



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 アキレス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5142 URL https://www.achilles.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 日景 一郎
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理部門統轄兼CSR担当兼経理本部長（氏名） 河野 和晃（TEL）03-5338-8238
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	38,838	1.7	△449	—	△471	—	1,588	927.2
2024年3月期中間期	38,182	△6.4	△519	—	△45	—	154	△7.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,431百万円（209.6%） 2024年3月期中間期 1,108百万円（△46.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	112.42	—
2024年3月期中間期	10.41	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	84,040	42,127	50.1	3,023.27
2024年3月期	82,662	39,549	47.8	2,764.61

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 42,127百万円 2024年3月期 39,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	6.9	200	—	500	—	1,850	—	131.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	14,562,714株	2024年3月期	15,362,714株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	628,216株	2024年3月期	1,056,951株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	14,133,320株	2024年3月期中間期	14,857,402株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国は堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調となりましたが、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなど、下押しリスクが継続しました。また、中国は個人消費の低迷と不動産市場の悪化により減速が継続しました。

日本経済は、個人消費やインバウンド需要の回復の動きが見られたものの、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや為替レートの大幅な変動など、先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には、省エネルギー関連製品、環境対応製品、防災関連製品、生活関連製品、インフラ整備関連製品などの重点分野、およびグローバル化へ積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高38,838百万円（前中間連結会計期間比1.7%増）となりました。

営業損益は、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや円安による仕入れコスト上昇の影響等への対応として、生産性の向上や経費削減に努めましたが、449百万円の営業損失(前中間連結会計期間は519百万円の営業損失)となりました。

経常損益は、為替差損等の計上による営業外費用の増加により、471百万円の経常損失（前中間連結会計期間は45百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益に固定資産売却益の計上があり、前中間連結会計期間に比べ1,434百万円増加し、1,588百万円(前中間連結会計期間比927.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社は主に企業向けの中間財と最終消費者向けの消費財を製造、販売しております。消費財がもつ当社のブランド力を中間財の拡販に有効活用していくためにも、今後、消費財への注力は重要との観点から、消費財・中間財に区分して記載しております。

<シューズ事業>

【消費財】

世界有数のランニングシューズブランド「BROOKS（ブルックス）」は好調に推移し前年売上を上回りましたが、その他の商品群の回復が遅れ全体では前年売上を下回りました。

シューズ事業の当中間連結会計期間の売上高は4,894百万円と前中間連結会計期間に比べ96百万円の減収（前中間連結会計期間比1.9%減）となりました。

セグメント損失は、販売費の削減等コストダウンに努めたものの、円安による仕入れコスト上昇の影響等により508百万円（前中間連結会計期間は404百万円のセグメント損失）となりました。

<プラスチック事業>

【中間財】

車輦内装用資材は、国内市場では自動車メーカーの生産は回復しましたが、北米・中国市場での生産が落ち込んだため、前年売上を下回りました。

フィルムは、国内外のエレクトロニクス分野向け、並びに主に欧州でのエクステリア分野向けが伸長し、前年売上を上回りました。

建装資材は、床材は好調に推移しましたが、壁材は市況低迷の影響により苦戦し、全体では前年売上を下回りました。

中間財の売上高は18,614百万円と前中間連結会計期間に比べ173百万円の増収（前中間連結会計期間比0.9%増）となりました。

【消費財】

防災対策商品は、米国市場でのボートの販売は伸び悩みましたが、国内の防災用エアテントの販売が好調に推移し前年売上を上回りました。

消費財の売上高は1,091百万円と前中間連結会計期間に比べ54百万円の増収（前中間連結会計期間比5.2%増）となりました。

プラスチック事業全体の当中間連結会計期間の売上高は19,706百万円と前中間連結会計期間に比べ227百万円の増収（前中間連結会計期間比1.2%増）となりました。

セグメント利益は、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや、米国・中国子会社での減収の影響等により、前中間連結会計期間に比べ456百万円減少の99百万円（前中間連結会計期間比82.1%減）となりました。

＜産業資材事業＞

【中間財】

ウレタンは、寝具・雑貨用途が復調し、前年売上を上回りました。

断熱資材は、ボード製品が非住宅建築向けで好調に推移したこと等により、前年売上を上回りました。

工業資材は、半導体ウエハー搬送用部材が回復基調で推移したことや、医療機器向け大型成型品の伸長により、前年売上を上回りました。

中間財の売上高は13,816百万円と前中間連結会計期間に比べ586百万円の増収（前中間連結会計期間比4.4%増）となりました。

【その他】を含む産業資材事業全体の当中間連結会計期間の売上高は14,237百万円と前中間連結会計期間に比べ524百万円の増収（前中間連結会計期間比3.8%増）となりました。

セグメント利益は、増収に伴う利益の増加やコストダウン効果による利益率の改善等により、前中間連結会計期間に比べ500百万円増加の1,135百万円（前中間連結会計期間比78.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産は84,040百万円で前連結会計年度末に比べ1,377百万円増加しました。

資産の部では、流動資産は47,642百万円となり前連結会計年度末に比べ362百万円増加しました。これは主に、受取手形が808百万円、売掛金が347百万円、棚卸資産が435百万円減少しましたが、現金及び預金が1,687百万円、電子記録債権が198百万円増加したことによります。固定資産は36,397百万円となり前連結会計年度末に比べ1,015百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が1,036百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債は24,110百万円となり前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が147百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が603百万円、その他流動負債が400百万円、未払金が260百万円減少したことによります。固定負債は17,802百万円となり前連結会計年度末に比べ147百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が57百万円増加しましたが、繰延税金負債が195百万円減少したことによります。

純資産の部は42,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,577百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が2,179百万円増加したことによります。以上の結果、自己資本比率は50.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は7,537百万円(前連結会計年度末比686百万円増加)となりました。

営業活動の結果、増加した資金は1,789百万円(前中間連結会計期間は324百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産除売却損益2,275百万円、仕入債務の減少722百万円、その他の負債の減少376百万円等の減少要因と、税金等調整前中間純利益1,804百万円、減価償却費1,409百万円、売上債権の減少1,207百万円、棚卸資産の減少814百万円等の増加要因によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は724百万円(前中間連結会計期間比1,025百万円支出減)となりました。これは主に、固定資産の売却による収入2,376百万円の増加要因と、固定資産の取得による支出2,099百万円、定期預金の増減額1,001百万円等の減少要因によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は853百万円(前中間連結会計期間は756百万円の収入)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出567百万円、配当金の支払額286百万円の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年8月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,852	8,539
受取手形	2,427	1,619
電子記録債権	6,518	6,717
売掛金	13,457	13,110
商品及び製品	9,971	9,162
仕掛品	2,085	2,119
原材料及び貯蔵品	4,266	4,605
その他	1,753	1,813
貸倒引当金	△52	△45
流動資産合計	47,279	47,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,981	10,258
機械装置及び運搬具(純額)	5,631	5,640
土地	4,168	4,109
建設仮勘定	913	1,593
その他(純額)	1,344	1,473
有形固定資産合計	22,039	23,075
無形固定資産		
	398	406
投資その他の資産		
投資有価証券	3,158	3,180
退職給付に係る資産	8,969	8,877
繰延税金資産	110	148
その他	757	774
貸倒引当金	△52	△67
投資その他の資産合計	12,944	12,915
固定資産合計	35,382	36,397
資産合計	82,662	84,040

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,731	11,127
電子記録債務	3,100	3,165
短期借入金	4,400	4,400
未払金	2,003	1,743
未払法人税等	258	406
その他	3,668	3,267
流動負債合計	25,162	24,110
固定負債		
長期借入金	10,250	10,250
繰延税金負債	3,072	2,876
退職給付に係る負債	4,177	4,235
資産除去債務	371	371
P C B廃棄物処理引当金	22	22
その他	55	46
固定負債合計	17,949	17,802
負債合計	43,112	41,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	4,097	3,660
利益剰余金	14,258	14,808
自己株式	△1,560	△936
株主資本合計	31,437	32,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574	548
繰延ヘッジ損益	5	△8
為替換算調整勘定	2,860	5,040
退職給付に係る調整累計額	4,671	4,375
その他の包括利益累計額合計	8,112	9,954
純資産合計	39,549	42,127
負債純資産合計	82,662	84,040

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	38,182	38,838
売上原価	31,089	31,904
売上総利益	7,093	6,934
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,853	2,840
広告宣伝費及び販売促進費	396	350
貸倒引当金繰入額	14	7
給料手当及び福利費	2,704	2,783
退職給付費用	3	△55
旅費交通費及び通信費	244	247
減価償却費	277	197
その他	1,118	1,011
販売費及び一般管理費合計	7,612	7,383
営業損失(△)	△519	△449
営業外収益		
受取利息	3	24
受取配当金	19	23
持分法による投資利益	79	114
為替差益	306	-
不動産賃貸料	42	24
その他	98	112
営業外収益合計	549	298
営業外費用		
支払利息	33	54
為替差損	-	195
支払補償費	18	21
その他	23	47
営業外費用合計	75	320
経常損失(△)	△45	△471
特別利益		
固定資産売却益	486	2,304
特別利益合計	486	2,304
特別損失		
固定資産除却損	56	28
特別損失合計	56	28
税金等調整前中間純利益	384	1,804
法人税、住民税及び事業税	303	317
法人税等調整額	△73	△101
法人税等合計	229	215
中間純利益	154	1,588
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	154	1,588

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	154	1,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	△26
繰延ヘッジ損益	95	△14
為替換算調整勘定	763	2,016
退職給付に係る調整額	△180	△295
持分法適用会社に対する持分相当額	79	162
その他の包括利益合計	953	1,842
中間包括利益	1,108	3,431
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,108	3,431
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	384	1,804
減価償却費	1,570	1,409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	7
受取利息及び受取配当金	△23	△47
支払利息	33	54
為替差損益(△は益)	△195	174
持分法による投資損益(△は益)	△79	△114
固定資産除売却損益(△は益)	△430	△2,275
売上債権の増減額(△は増加)	2,287	1,207
棚卸資産の増減額(△は増加)	△432	814
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,053	△722
未払消費税等の増減額(△は減少)	174	△332
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64	57
その他の資産の増減額(△は増加)	145	107
その他の負債の増減額(△は減少)	△738	△376
小計	△278	1,768
利息及び配当金の受取額	203	234
利息の支払額	△30	△60
法人税等の支払額	△218	△153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△324	1,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△1,001
固定資産の取得による支出	△2,137	△2,099
固定資産の売却による収入	488	2,376
投資有価証券の取得による支出	△101	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,750	△724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700	-
長期借入れによる収入	2,750	-
自己株式の取得による支出	△689	△567
配当金の支払額	△604	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	756	△853
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	475
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,127	686
現金及び現金同等物の期首残高	6,886	6,851
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,759	7,537

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月28日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月10日付で、自己株式800,000株の消却を実施いたしました。これにより、当中間連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,190百万円減少しております。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が△753百万円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

その結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金の残高が3,660百万円、利益剰余金の残高が14,808百万円、自己株式の残高が936百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,991	19,478	13,713	38,182	—	38,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	34	412	447	△447	—
計	4,991	19,513	14,125	38,630	△447	38,182
セグメント利益又は損失 (△)	△404	555	634	786	△1,305	△519

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,305百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,894	19,706	14,237	38,838	—	38,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24	529	554	△554	—
計	4,894	19,731	14,767	39,392	△554	38,838
セグメント利益又は損失 (△)	△508	99	1,135	726	△1,176	△449

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	
消費財	4,991	1,037	—	6,028
中間財	—	18,441	13,230	31,671
その他	—	—	482	482
顧客との契約から生じる収益	4,991	19,478	13,713	38,182
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,991	19,478	13,713	38,182

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	
消費財	4,894	1,091	—	5,986
中間財	—	18,614	13,816	32,431
その他	—	—	420	420
顧客との契約から生じる収益	4,894	19,706	14,237	38,838
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,894	19,706	14,237	38,838